

平成22年度 集中行財政改革プラン進捗状況

1 実施状況

平成22年度は、5事務事業を実施しました。

そのほか、平成21年度までに実施した改革改善により、8事務事業で平成22年度に経費の削減効果が現れました。

【主な実施事業】

- ・水道料金（事業統合に合わせた適正な水道料金）
- ・水道開閉栓手数料（住民が納得できる手数料）
- ・水道加入金（事業統合に合わせた適正な加入金）
- ・都市計画税（課税区域及び税率の見直し）
- ・職員提案制度（職員提案制度の創設）

【21年度までの改革改善で22年度に経費削減効果があらわれた主な事業】

- ・公共工事コスト縮減（フォローアップ）
- ・職員定数管理（組織の一部見直し等による職員数減）

2 総括表

改革プラン項目		年度別実施事務事業数			今後の予定
		H17～H21	H22	計	H23
		実施件数	実施件数	実施件数	予定件数
		効果額:千円	効果額:千円	効果額:千円	
1-1	事務事業の整理 合理化等	47 988,375	403,580	47 1,391,955	3
1-2	補助金等の見直し	1		1	
2	民間委託等の推進	9 72,627	16,169	9 88,796	
3	市民との協働	7 143,617		7 143,617	1
4	公営企業等の経営 健全化	7 38,241	3	10 38,241	3
5	財政状況と経費削減 効果の公表	1		1	
6	情報の公開	1		1	1
7	地方分権に対応した 組織・機構の見直し	2 14,173		2 14,173	1
8	職員定員の適正化	1 532,881	97,406	1 630,287	
9	給与の適正化	1 4,249	12,879	1 17,128	
10	財源の確保	7 4,569	1	8 4,569	
11	職員の意識改革	1	1	2	
計		85 1,798,732	5 530,034	90 2,328,766	9

3 項目別進捗状況

(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

①事務事業の整理合理化等

(単位：千円)

No.	事務事業名 【部局名】	事業の概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施内容	効果額
						単位：千円
1	《水道事業》 水道料金 【上下水道部】	* 水道料金はそれぞれの企業会計、特別会計により違いがある	* 事業統合に併せた適正な水道料金にする	* 経営の健全化	* 水道料金改定条例の施行	-
2	《水道事業》 手数料 【上下水道部】	* 市町村合併時に統合されている	* 住民が十分納得できる手数料にする	* サービスの向上 * 適正な費用負担 * 公平性の確保	* 改定手数料施行	-
3	《水道事業》 加入金 【上下水道部】	* 給水装置の新設・改造する場合の加入金 * 旧事業とも口径別になっているが金額が異なる	* 加入金を統一する	* 公平性の確保 * 事務の簡素化	* 改定加入金施行	-
4	都市計画税 【総務部】	都市計画税 * 都市計画事業等にあてるため徴収する目的税である * 合併時の状況から、3地域において課税区域の設定が異なっている * 現行の税率は平成17～21年度まで暫定の0.2%である	* 検討組織を設置し、課税区域及び税率の見直しを行う	1. 課税基準の統一による公平性の確保を図ることができる 2. 土地利用に関する計画、都市計画事業との整合性のある都市計画税の課税区域及び税率を設定することができる 3. 課税基準の明確化を図ることにより、市民の理解を得やすくなる	* 新たな課税区域(用途区域)で都市計画税を課税	-
5	職員提案制度 【企画部】	* 職員提案制度を設け、職員の意識啓発とあらたな発想による事業実施や業務改善を推進する	* 職員提案制度の検討、創設、運用	* 住民サービスの向上 * 業務の改革改善	* 職員提案制度の創設	-

平成22年度実施事業（5件）

4 改革実施事業で平成22年度に削減効果の現れた事務事業

(1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合

① 事務事業の整理合理化等

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期（年度）					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
1	公共工事コスト削減	平成19年度から実施する公共工事のうち、設計金額130万円超えの工事を対象としてコスト削減を図る。	「限られた予算や資源、時間との最適な組み合わせにより高品質の目的物を低価格で創造・提供する」ことを目的に、工事コストの削減、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減、工事の効率性向上による長期的コストの低減等公共工事の削減を図る。	「品確法」の趣旨に沿いながら直接的工事コスト低減、時間的コスト低減、品質向上によるライフサイクルコスト低減等を柱とする施策の展開により、総合的なコスト削減を図ることができる。			○			244,661
2	憩の家管理運営事業	憩の家は60歳以上の方の交流の場として、4ヶ所設置	憩の家のうち、島方荘を元氣アップサービスセンターに移行 他館は廃止	経費の削減 [削減目標5,200千円]					○	8,195
3	一般廃棄物収集運搬業務	家庭から出される一般廃棄物の収集は3地区とも委託業務として実施している なお、黒磯地区の一部は直営である	委託業務に関しては、新たな積算根拠を導入する 直営で実施している業務を委託業務とする	経費の削減 [削減目標10,600千円]					○	61,639
4	3清掃センターの統合	清掃センターは合併前の旧3市町の施設を継続運用している 3施設とも耐用年数が迫っており、早急に新施設を整備する必要がある	広域ごみ処理計画にもとづき、3施設を統合した新クリーンセンターを整備する	ごみ処理経費、人件費の削減 最新設備の導入によるダイオキシン対策や環境への負荷軽減					○	88,415
5	議会だより発行	本市議会の活動状況を広く市民に周知するため、議会報発行する 定例号 (年4回・32,500部) 4,504,500円 定例号が毎回30ページ程度であるため、配布する自治会長から軽量化の要望があった	ページを削減するための検討 議会だより編集委員会における意思統一と、議員全員協議会での承諾	議会だよりの軽量化と印刷経費の削減 819,000円の削減見込み					○	670

(2) 民間委託の推進

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期 (年度)					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
6	施設振興公社に関すること	*施設振興公社に対する補助金の交付、議会報告を行う	*指定管理者制度の受託事業者としての体制確立 *市職員派遣の縮小、廃止を検討する	*自主的な経営に移行 *補助金の削減			○			16,169
*平成19年度から受託事業の特化（指定管理外受託事業の減）、組織のスリム化による市派遣職員の縮小を実施。 *平成21年度以降、自主的な経営に移行（市派遣職員の縮小、補助金の削減）を行った。										

(8) 職員定員の適正化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期 (年度)					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
7	定数管理(定員適正化計画)に関すること	*定員適正化計画の推進	*平成23年4月1日の目標職員数を平成17年4月1日現在から90人(9.5%)削減する。 *取り組み事項 ◇事務処理の合理化 ◇組織機構の改革 ◇外部委託の推進 ◇計画的な職員の採用 ◇多様な任用形態の導入促進	*総人件費の抑制 *平成23年の目標達成時には、平成17年度の平均人件費から推計すると平成17年度と比較して7億2,000万円の削減が見込める。	○					97,406
*技能労務職については退職者不補充を基本として、業務委託や臨時職員での代替などに対応したこと、事務職では組織機構改革による組織のスリム化や業務委託、指定管理者制度の導入などにより団塊世代の退職とあわせて新規採用者数を抑制したことが職員数減につながった。 *平成22年度は、組織の一部見直し等による職員数の減。										

(9) 給与の適正化

No.	事務事業名	事業概要	改革の概要	改革の効果	改革の実施時期 (年度)					効果額 単位：千円
					H17	H18	H19	H20	H21	
8	職員給与に関すること	国家公務員の給与制度に準じた職員給与制度の運用	引き続き国家公務員に準じて給与制度を運用して規制課を図る	総人件費の抑制					○	12,879
*平成21年度から国家公務員の給与水準と比較検証し、技能労務職の給与水準の見直しを実施										

平成21年度までに改革改善を実施した事業の22年度経費削減効果額 計530,034千円

5 参考資料

(8) 職員定員の適正化

時点		H17. 4. 1	H18. 4. 1	H19. 4. 1	H20. 4. 1	H21. 4. 1	H22. 4. 1	H23. 4. 1
計 画	目標職員数 (人)	950	951	950	938	885	870	860
	対前年増減数 (人)	—	1	▲1	▲12	▲53	▲15	▲10
	累計増減数 (人)	—	1	0	▲12	▲65	▲80	▲90
	累計増減率 (%)	—	0.1	0	▲1.3	▲6.8	▲8.4	▲9.5
実 績	職 員 数(人)	950	951	926	897	885	859	834
	対前年増減数 (人)		1	▲25	▲29	▲12	▲26	▲25
	累計増減数 (人)		1	▲24	▲53	▲65	▲91	▲116
	累計増減率 (%)		0.1	▲2.5	▲5.6	▲6.8	▲9.6	▲12.2

(10) 財源の確保 (収納率)

種 別	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度目標値	
市税(国民健康保険税を除く)	96.0%	95.7%	95.9%	95.7%	95.5%	95.9%	96.8%	95.8	%
国民健康保険税	86.5%	84.1%	83.8%	83.5%	81.4%	82.9%	88.4%	81.5	%
介護保険料	97.9%	97.4%	97.6%	97.8%	97.6%	97.9%	98.2%	97.9	%
後期高齢者医療保険料					98.2%	98.5%	99.1%	98.9	%

※収納率向上への取り組み：

口座振替及びコンビニエンスストアでの納付を推進し、市税等を納付しやすい環境づくりに努めました。また、休日における納税相談会を年3回行うなど納税者の個々の事情に応じた、きめ細やかな納税相談を実施し、滞納の早期解消を図りました。一方、納税できる資産を持ちながら納税しない滞納者に対しては、財産差押などの厳正な対応を行う等の取り組みにより、収納率の向上を図りました。